

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 穴 戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 穴戸 稔

経理責任者氏名 山田真一郎

期 間	令和7年5月15日～16日
用 務 先	東京都 明治大学アカデミーコモン ホール
用 務	第17回日本自治創造学会研究大会
概要 全体テーマ「変容する社会・地方選挙～地方自治の在り方を問う」 地方自治の現場における実践と理論の融合を目的として開催されており、全国の自治体関係者、研究者、議員等が一堂に会し、自治のあり方について議論を深める貴重な機会である。 学会の概要 今回の学会では、「人口減少社会における持続可能な地域運営」や「自治体の政策形成力の強化」、「住民参加と協働の深化」などをテーマとした基調講演および分科会が行われた。 特に印象的であったのは、以下の視点である。 ・ 行政主導から「地域主体」への転換 ・ 人口減少を前提とした政策設計 ・ 小規模自治体における「選択と集中」の重要性 ・ データに基づく政策立案（EBPM）の必要性 主な講義内容と学び （１）人口減少時代の自治体経営 人口減少はもはや回避できない前提であり、「縮小の中でいかに質を高めるか」という視点が不可欠であるとされた。単に人口増加を目標とするのではなく、地域の持続可能性を確保するための構造転換が求められている。 また、公共施設やインフラの維持においては、従来の「全てを守る」姿勢から脱却し、地域の実情に応じた再編が不可避であるとの指摘があった。	

(2) 住民自治と地域コミュニティの再構築

地域運営においては、行政だけでなく住民・団体・企業が担い手となる「協働」が重要である。特に中山間地域では、地域コミュニティの維持そのものが政策課題となっている。そのためは、形式的な参加ではなく、住民が意思決定に関与する仕組みづくりが必要であり、議会の役割も大きいと感じた。

(3) 議会の政策形成機能の強化

地方議会には、単なるチェック機関にとどまらず、政策を提案し方向性を示す役割が求められている。

そのためには、

- 調査機能の強化
 - データ活用能力の向上
 - 執行部との建設的な緊張関係の構築
- が不可欠であるとされた。

特に、一般質問の質が議会全体の政策形成力を左右するとの指摘は、日々の議員活動を見直す重要な示唆であった。

三次市への示唆

本学会で得られた知見は、三次市の現状に照らしても極めて示唆に富むものであった。

特に以下の点が重要である。

(1) 「人口減少前提」の政策への転換

人口減少を抑制する施策と並行して、減少を前提とした持続可能な地域設計が必要である。

(2) 中山間地域モデルの確立

地域資源（農業・自然・コミュニティ）を活かした独自のモデルを構築し、他地域との差別化を図る必要がある。

(3) 議会の役割強化

議会として、

- 政策提案型の一般質問
- 長期的視点に立った提言
- 市民への説明責任の強化

に取り組む必要がある。

本学会では、人口減少社会における自治体のあり方、政策形成力の強化、住民自治の再構築など、地方自治の根幹に関わる議論が展開された。とりわけ、地方自治の本質や民主主義の限界と可能性に踏み込んだ議論は、今後の議会活動を考える上で極めて示唆に富むものであった。

特に印象的であった二講演について報告する

・「地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～」

金井 利之（大正大学地域創生学部教授）

地方自治について「制度として存在すること」と「実質的に機能していること」は異なると指摘された。自治体は本当に「自ら決定しているのか」、国の制度や財政構造に強く規定される中で、自治はどこまで可能かという根源的な問いである。この指摘は、地方議会に対しても、単なる制度運用にとどまらず、意思決定の実質を問い直す役割を求められているものと受け止められた。

・「領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～」

砂原 庸介（神戸大学大学院法学研究科教授）

領域を超えない民主主義という概念を提示された。これは、民主主義は自治体という“領域内”で完結する。しかし、現代の課題（人口移動、経済圏、インフラ等）は領域を超えて広がっているという構造的なズレを指摘するものである。すなわち、「自治体単位の民主主義では解決できない課題が増えている」という現実がある。この視点は、広域連携や役割分担を考える上で極めて重要である。

・人口減少時代の自治体経営

人口減少は不可避であり、「成長」ではなく「持続」を前提とした政策転換が必要であるとの認識が共有された。特に、公共施設の再編 インフラ維持の選択と集中 行政サービスの再設計など、従来の前提を見直す必要性が強調された。

・議会の政策形成機能

議会は、監視機能に加え、政策形成機能を強化する必要がある。そのためには、根拠に基づく政策議論 中長期的視点での提言 市民のとの対話の深化が求められる。

本市への示唆

- ・「形式的自治」から「実質的自治」へ

制度としての自治に安住するのではなく、誰が意思決定しているのか、どこまで主体性があるのかを問い直す必要がある。

- ・広域課題への対応

人口減少、医療、交通、産業などは市域を超える課題である。従って、近隣自治体との連携 広域的視点での政策形成が不可欠である。

- ・「縮小を前提とした設計」への転換

全てを維持するのではなく、残すもの 見直すものを明確にする意思決定が求められる。

- ・議会の役割と再定義

議会は政策を提起する主体 長期的視点を提示する機関としての役割を一層強化する必要がある。

今後の議会活動への反映

- 1 政策決定過程の検証（実質的な意思決定の所在の明確化）
- 2 広域連携を前提とした政策提案
- 3 人口減少社会に対応した施策の再構築
- 4 データーに基づく一般質問の実践

おわりに

本学会への参加を通じて、地方自治は今まさに転換期にあることを改めて認識した。従来の延長線上ではなく、「選択と集中」と「地域主体」の視点に立った新たな自治の形を模索する必要がある。

今回の学びを一過性のものとせず、今後の議会活動および政策提言に具体的に活かしていきたい。

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保実 治

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	宍戸 稔	経理責任者	山田 真一郎
視 察 議 員	清友会・保実 治			
期 間	R7年5月15日（木）～ R7年5月16日（金）			
視 察 先	日本自治創造学会			
視 察 用 務	日本自治創造学会研究大会 「地方自治のあり方を問う」			
視察先対応者				
概要及び所見	1日目 講演：「地方自治における政治の複雑」 後 房雄（名古屋大学名誉教授） 日本の地方自治は選挙に基づいて決定権を有するが多くの議員が保守系無所属であり、政党政治ではない。ヨーロッパなどは市町村でも政党による判断が求められる。世界の多くは議会人と選挙により、えらび、そこから組長を選出する議院内閣制であり、わが国のような二元代表制の場合矛盾が生じる。予算編成は、組長だけという地方自治法を変えることはできないものか？ 組長選挙の各政党による相乗りによる無風化。 これらの結果から地方自治体と政党政治を中心とした議院内閣制に移行するべきではないか。 組長→首長			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
視 察 議 員				
期 間	年 月 日 () ~ 年 月 日 ()			
視 察 先				
視 察 用 務				
視察先対応者				
概要及び所見	講演「日本統治機構」～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～ 飯尾 潤(政策研究大学院大学医学教授) 能 1990年以降制度改革、国会審議改革などほとんど進まない現状。ただ首相官邸強化と省庁再編が進められた。自治体の限定的な自由度が進められたが地方分権は実現は道半ばである。ホリエウリスト政変の台頭、官僚の調子能力の弱体化により、官僚制度の危機である。今後政治資金改革が急務である。 講演「JICAにおける地方創生と、地域活性化事業への挑戦」地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について。 井倉義伸(独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐) 開発協力大綱改定、途上国との共創、様々な主体との共創、能動的協による戦略性の強化。自治体・大学等の連携推進、JICA海外協力隊起業支援事業等			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
視 察 議 員				
期 間	年 月 日 () ~ 年 月 日 ()			
視 察 先				
視 察 用 務				
視察先対応者				
概要及び所見	講演「地方自治体のあり方を問う～地方自治の危機」 金井 利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授、 2024年改正地方自治法～非平時の補充的指導権 国への授権の無限定性 いつまでものりかたを止めない 2日目 講演「AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略」～ 都知事選の 経験から学ぶ 安野 孝博(AIエンジニア、起業家・SF作家) ネット選挙と第三者運動解禁の影響、従来の政党組織理念型から ITや半導体業界の分業化・水平的なNSの権力な台頭。組織的な オールタイムメディアへの移行の下。発信にはそれ以上の準備が必要 講演「ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方」 安野 修石(日本大学法学部教授) 収益化と報酬目当ての活動等の弊害が浮き彫りに、ネット選挙 に関する議論の見落としが混乱を招いた。			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
視 察 議 員				
期 間	年 月 日 () ~ 年 月 日 ()			
視 察 先				
視 察 用 務				
視察先対応者				
概要及び所見	講演：領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民衆～」 石原 康介(神戸大学大学院保以下研究科教授) 自治体の領域と都市圏のズレ。 日本における解決法は伝統的な合併により大都市を拡張させた。国に依存せず地方での決定を進められるが。 基本的には議員がまとまって支持する長を擁立し、政党が有効に機能しない構造。今後求められる連携と具体的な制度改革が必要。 講演：高齢化社会における災害復旧について」 浅野 大介(石川県副知事) 令和6年能登半島地震の状況からの課題。 インフラ復旧までの長期化による孤立集落が多数。その間の備蓄品の不足。それらの結果、災害関連死の増加。 高齢者施設の再建が困難な状況下、地域社会の分断により孤立化、孤独化による心身の負担が増えることによる関連死が続いている。			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保実 治

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	穴戸 稔	経理責任者	山田 真一郎
視 察 議 員	清友会、保実 治			
期 間	R7年 5月 17日（土）～ 年 月 日（ ）			
視 察 先	小田原市「かなごてファーム」			
視 察 用 務	ソーラーシェアリング現地視察			
視察先対応者				
概要及び所見	耕作放棄地に新しい価値を見出すフロンティアを目的に設立。 省エネ、自給のまちづくりを通じて地域でお金を回す仕組みづくり、電気は平常時は、東京電力に売電。災害時などは小田原市に電力を供給する協定を結んでいる。 ソーラーシェアリング事業により、売電事業と、支柱を高くして（約3メートル）下の農地で水稲栽培、その他野菜栽培を実施。 温暖化で収量減の作物の収量回復にも効果があった。 みかんジュース製造事業、農家カフェSiesta事業も。			

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記の通り、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者指名 穴戸 稔

経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	令和7年 5月 15日（木） ～ 令和7年5月17日（土）
用 務 先	日本自治創造学会 （ 5月15日 , 16日 ） 小田原市「かなごてファーム」（ 5月17日 ）
用 務	日本自治創造学会研究大会「地方自治のあり方を問う」 ソーラーシェアリング現地視察
概要及び所見	日本自治創造学会 1日目 講演:「地方自治における政治の復権」 後 房雄（名古屋大学名誉教授） 日本の地方自治は選挙に基づいて権限が与えられ決定権を有するが、現在の地方自治は脆弱。政党政治でなく中立性に立った多くの議員が保守系無所属で日和見自治。ヨーロッパ等、市町村でも政党による判断が求められる。地方自治体で起こること。革新系首長と保守系議会によるねじれが生じ、予算潰すことができても予算出すことができない。二元代表制の矛盾が生じる。世界の多くは議会だけが選挙を行い、そこから首長を選出する（議院内閣制）。 首長の権限については、憲法に定めていない。地方自治法で権限定めれば良い。予算編成は首長だけという地方自治法を変えれば良い。 地方自治における政治の欠如の事例。行政評価の儀式化、空洞化。市民参加の流行と通俗化。近隣政府の挫折（地縁組織の抵抗）。相乗り体制による首長選挙の空洞化。 これらの結果から、自治体議院内閣制は必至である。

講演:「日本の統治機構」~官僚内閣制は議院内閣制になったのか~
飯尾 潤 (政策研究大学院大学医学教授)

1955年体制以来の日本の統治機構は政権交代なき政党政治。代替案がなく大規模変革なし。政治家と官僚の癒着。

1990年代以降の制度改革は二院制改革、国会審議改革、政党ガバナンス改革、選挙運動改革、官僚の業務改革などほとんど進まなかった。社会が国家からの自立へ向いた。首相官邸強化と省庁再編が進められた。地方分権改革が進んだが、自治体の限定的自由拡大と官僚の政策現場の実態に関する把握力が低下した。

政権交代で表面化した事項。求心力不足の寄り合い世帯。政権運営能力不足と政策不足。安倍政権 (自民党政権) は官邸主導。官邸官僚が活躍し、与党は萎縮。政治家の行動原理は古いままなのに、有権者は政権交代を自然なものに見做し始めている。今後混乱期が続く可能性大。

現在の少数与党における統治構造の弛緩、ポピュリスト政党の台頭、官僚の調整能力の弱体化、専門性への憧れ、繁忙の常態化により官僚制の危機。政治家によるガバナンスの崩壊。今後政治資金改革、有権者とやり取りのできる政党への転換、国と地方の新たな関係、焦点となる地方議会改革が急務。

講演:「JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦」
地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について

井倉 義伸 (独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐)
開発協力大綱改定。途上国との共創 (自助努力支援、つまり対話・協働による社会的価値の創出とその日本社会への還流)
様々な主体との共創 (民間企業・大学・市民・自治体) 能動的協力による戦略性の強化 (オフアープ型や人への投資)

地方創生2.0に貢献し得るJICA事業。地域おこし協力隊との連携。自治体・大学等との連携派遣。JICA海外協力隊起業支援事業BLUE。地方大学への留学生。留学生の地域理解プログラム。青年研修事業。国際協力員。草の根技術協力。中小企業・SDGsビジネス支援事業。

講演:「地方自治体のあり方を問う~地方自治の危機~」

金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

2024年改正地方自治法~非平時の補充的指示権 (重大事故での特例手指示権) ~ デジタル嗜好・総動員嗜好・危機嗜好。

国への授権の無限定性。補充的指示権の問題は法律で決定しなくても良いところ。(なんでもできる危険性)、いつ始まり、いつ終わるのか制限なし。権力的関与への法令の根拠の不透明。

2 日目

講演:「AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略」

~都知事選の経験から学ぶ~

安野 貴博 (AIエンジニア・起業家・SF作家)

ネット選挙&第三者運動解禁の影響。従来の政党組織理念型からITや半導体業界の分業化・水平的なSNS権力な台頭。組織的なオールドメディアへの関心低下。発信にはそれぞれ矛盾を抱える。

全く知名度のない候補者のSNSにおける有権者との双方向の情報共有と共感により短期躍進が現実になる。一方で作られた候補者像に踊る有権者の存在。候補者の政治力を見極められるのか。

講演:「ネット選挙に対応する~公職選挙法の改正とその行方~」

安野 修右 (日本大学法学部教授)

問題意識。Xや選挙動画の普及により、誹謗中傷や虚偽による活動、収益化や報酬目当ての活動等の弊害が浮き彫りに。ネット選挙に関する議論の見落としが混乱を招いた。

講演:「領域を超えない民主主義~地方政治における競争と民意~」

砂原 庸介 (神戸大学大学院保以下研究科教授)

自治体の領域と都市圏のズレ。政府が都市にとって必要な決定を行うとは限らない。日本における解決法は伝統的な合併により大都市を拡張させた。地方政府間では連携模索。国に依存せず地方での決定を進められるか。選考好の同一性が必要。障壁の要因は個別利益思向で近視眼的な二代表制。基本的には議員がまとまって支持する長を擁立し、政党が有効に機能しない構造。

競合する民意が出現してどれが正統か決定し難い。

今後求められる連携と具体的な制度改革が必要。

講演:「高齢化社会における災害復旧について」

浅野 大介 (石川県副知事)

令和6年能登半島地震の状況からの課題。孤立集落解消へ向けた取り組みにおいて、一次避難から二次避難へインフラ復旧までの長期化で孤立集落が多数。その間食料や飲料等備蓄品の不足。避難所単位での物資ニーズ把握の遅れ在宅避難者等への物資提供の遅れ。それらの結果、二次避難後の災害関連死の増加。

高齢者施設の再建が困難な状況下、広域避難を強いられ被災前の地域社会の分断により、孤立化、孤独化による心身的負担が増えることによる関連死が続いている。能登半島というそもそも地

理的にインフラ整備が弱小地方の整備が必要。

3日目 視察

「ソーラーシェアリング」現地視察

合同会社 小田原かなごてファーム

地域の農業を守り、耕作放棄地=「お昼寝していた土地」に新しい価値を見出すプロジェクトを目的に設立された。

省エネ・自給のまちづくりを通じて、地域でお金を回す仕組みづくりに挑戦。電気は平常時、東京電力に売電。災害時など電力供給が止まった時は、小田原市に電力を供給する協定を結んでいる。

。ソーラーシェアリング（自給エネルギー）事業により、売電事業のみでなく支柱を高くして（約3メートル）下の農地で水稻栽培、みかん栽培、その他野菜栽培等も実施。ソーラーが適度の遮光の役目を果たし温暖化で収量が削減した作物の収量回復にも効果があった。六時産業も進め、おひるねみかんジュース製造事業、農家カフェSIESTA事業も展開。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 重 信 好 範

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宍 戸 稔

経理責任者氏名 山 田 真 一 郎

機 関	令和 7 年 5 月 15 日（木）～ 令和 7 年 5 月 16 日（金）
用 務 先	明治大学アカデミーホール
用 務	第 1 7 回 2 0 2 5 年度日本自治創造学会研究大会を受講
概要及び所見 （目的、参考に すべき事項、提 言、活用策等）	1 日目 ・地方における政治の復権 ・地方自治の在り方を問うなど 2 日目 ・A I 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略 ・高齢化社会における大災害への対応と課題など 2 日間の研修の中で A I を活用した新たな行政の在り方を考え させられた。また災害対応においても、D X を推進することにより、 被災状況や地域の状況をタイムリーにデータ化できることを学び ました。

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山田 真一郎

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	矢戸 稔	経理責任者	山田 真一郎
視 察 議 員	山田 真一郎			
期 間	2024 年 5 月 15 日（木） ～ 2024 5 月 16 日（金）			
視 察 先	明治大学 アカデミーコモン棟3階			
視 察 用 務	第17回2024度 日本自治創造学会 研究大会			
視察先対応者	(財)日本自治創造学会 理事長 穂坂邦夫			
概要及び所見	講演 地方自治における政治の復権 後 房雄（名古屋大学名誉教授） 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～ 飯尾潤（政策研究大学院大学教授） JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦 地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について 井倉義伸（独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐） 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～ 金井利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授） AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略 ～都知事選の経験から学ぶ～			

安野貴博 (AI エンジニア・起業家・SF 作家)

ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～

安野修右 (日本大学法学部准教授)

領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～

砂原庸介 (神戸大学大学院法学研究科教授)

高齢社会における大災害への対応と課題

浅野 大介 (石川県副知事)

考 察

この度は、人口減少に関するテーマが多数ありました。

その中で、人口減少対策の遅れについてと地方の自己責任についての話がありました。

議会の対策として、こういった講義でよく耳にするのは、二代表制をより機能させることですが、この度は二代表制には原理的矛盾があり議会中心制が国際的スタンダードであるとのことでした。

そして問題解決の為には、国と地方の役割分担明確化作業を行い役割と責任を一致させて、関与と重複をなくしていくべきとのことでした。

ごく当たり前の様ではありましたが、現状を考えると金は国に集まっており、人口減少については全地方の課題の様に見えますが、対策すべきことは、都市部と過疎部で同じ地方とはいえ異なります。

国として、日本全体の将来の為に地方を目を向けさせることが最重要課題ではと感じました。